

三田の経済

令和3年経済センサスー活動調査結果報告



三田市 地域共創部 産業戦略室 産業政策課

利用上の注意

1. この「結果の概要」は、新たに公表した確報集計結果に基づき作成したものであり、令和4年6月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は令和2年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
6. 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
7. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

8. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成28年経済センサス - 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

9. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

10. 産業分類名における「別掲」には、主に次の事業内容等が含まれる。

産業分類名		別掲の内容			
分類	名称	分類	品名、事業内容等		
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	13	家具・装備品		
		1521	プラスチック製版		
		1695	写真フィルム（乾板を含む）		
		2051	手袋		
		215	耐火物		
		2179	と石		
		2199	模造真珠		
		2531	歯車		
		2739	目盛りのついた三角定規		
		2741	注射筒		
		2744	義歯		
		322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製のものを除く）		
		3229	かつら		
		3231	時計側		
		324	楽器		
		325	がん具・運動用具		
		326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品		
		3271	漆器		
		3282	畳		
		3283	うちわ・扇子・ちょうちん		
		3284	ほうき・ブラシ		
		3285	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）		
		3289	洋傘・和傘・同部分品 魔法瓶		
		3292	看板・標識機		
		3293	パレット		
		3294	モデル・模型		
		3295	工業用模型		
		3296	レコード		
		3297	眼鏡		
		2971	電気計測器製造業（別掲を除く）	2972	工業計器
				2973	医療用計測器
		5225	飲料卸売業（別掲を除く）	5222	酒
		5226	茶		
		5227	牛乳		
5893	飲料小売業（別掲を除く）	585	酒		
		5892	牛乳		
		5894	茶		
7092	音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	7091	映画フィルム賃貸業		
7093	貸衣しょう業（別掲を除く）	7091	貸衣しょう業（映画・演劇用のもの）		
802	興行場（別掲を除く）、興行団	801	映画劇場		
		8032	競馬場		
		8041	公営野球場		
8041	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	8022	野球場（プロ野球興行用）		
		8042	体育館		
		8043	ゴルフ場		
		8044	ゴルフ練習場		
		8045	ボウリング場		
		8046	テニス場		
		8047	テニス練習場		
		8048	フィットネスクラブ アスレチッククラブ		
		8061	ビリヤード場		
		8091	ダンスホール		
90	機械等修理業（別掲を除く）	891	自動車修理業		
		793	衣服修理業		

11. 経済センサス独自の産業分類と日本標準産業分類との対応は次のとおり。

経済センサスにおける産業分類		日本標準産業分類	
分類	名称	分類	名称
105X	たばこ製造業	1051	たばこ製造業（葉たばこ処理業を除く）
		1052	葉たばこ処理業
1421	洋紙・機械すき紙製造業	1421	洋紙製造業
		1423	機械すき紙製造業
32A	がん具製造業	3251	娯楽用具・がん具製造業（人形を除く）
		3252	人形製造業
32B	運動用具製造業	3253	運動用具製造業
32C	情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く）	3296	情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く）
32D	他に分類されないその他の製造業	3291	煙火製造業
		3292	看板・標識機製造業
		3293	パレット製造業
		3294	モデル・模型製造業
		3295	工業用模型製造業
		3297	眼鏡製造業（枠を含む）
		3299	他に分類されないその他の製造業
38X	放送業（有線放送業を除く）	381	公共放送業（有線放送業を除く）
		382	民間放送業（有線放送業を除く）
39A	情報処理サービス業	3921	情報処理サービス業
39B	情報提供サービス業	3922	情報提供サービス業
39C	その他の情報処理・提供サービス業	3923	市場調査・世論調査・社会調査業
		3929	その他の情報処理・提供サービス業
50A	各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）	5011	各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）
50B	その他の各種商品卸売業	5019	その他の各種商品卸売業
52A	米穀類卸売業	5211	米麦卸売業
		5212	雑穀・豆類卸売業
52B	野菜・果実卸売業	5213	野菜卸売業
		5214	果実卸売業
52C	食肉卸売業	5215	食肉卸売業
52D	生鮮魚介卸売業	5216	生鮮魚介卸売業
52E	その他の農畜産物・水産物卸売業	5219	その他の農畜産物・水産物卸売業
55A	代理商、仲立業	5598	代理商、仲立業
55B	他に分類されないその他の卸売業	5591	金物卸売業
		5592	肥料・飼料卸売業
		5593	スポーツ用品卸売業
		5594	娯楽用品・がん具卸売業
		5595	たばこ卸売業
		5596	ジュエリー製品卸売業
		5597	書籍・雑誌卸売業
		5599	他に分類されないその他の卸売業
58A	料理品小売業	5895	料理品小売業
58B	他に分類されない飲食料品小売業	5891	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）
		5892	牛乳小売業
		5893	飲料小売業（別掲を除く）
		5894	茶類小売業
		5896	米穀類小売業
		5897	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業
		5898	乾物小売業
		5899	他に分類されない飲食料品小売業
60A	スポーツ用品小売業	6071	スポーツ用品小売業
60B	がん具・娯楽用品小売業	6072	がん具・娯楽用品小売業
60C	楽器小売業	6073	楽器小売業
60D	花・植木小売業	6093	花・植木小売業
60E	ペット・ペット用品小売業	6096	ペット・ペット用品小売業
60F	中古品小売業（他に分類されないもの）	6097	骨とう品小売業
		6098	中古品小売業（骨とう品を除く）
60G	他に分類されないその他の小売業	6091	ホームセンター
		6092	たばこ・喫煙具専門小売業
		6094	建築材料小売業
		6095	ジュエリー製品小売業
		6099	他に分類されないその他の小売業
62X	銀行業	621	中央銀行
		622	銀行（中央銀行を除く）
70A	音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	7092	音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）
70B	他に分類されない物品賃貸業	7091	映画・演劇用品賃貸業
		7093	貸衣しょう業（別掲を除く）
		7099	他に分類されない物品賃貸業
72A	法律事務所	7211	法律事務所
72B	特許事務所	7212	特許事務所
72C	公認会計士事務所	7241	公認会計士事務所
72D	税理士事務所	7242	税理士事務所
72E	経営コンサルタント業	7281	経営コンサルタント業
72F	純粋持株会社	7282	純粋持株会社
72G	興信所	7291	興信所
72H	他に分類されない専門サービス業	7292	翻訳業（著述家業を除く）
		7293	通訳業、通訳案内業
		7294	不動産鑑定業
		7299	他に分類されない専門サービス業

経済センサスにおける産業分類		日本標準産業分類	
分類	名称	分類	名称
74A	建築設計業	7421	建築設計業
74B	測量業	7422	測量業
74C	その他の土木建築サービス業	7429	その他の土木建築サービス業
75A	会社・団体の宿泊所	7591	会社・団体の宿泊所
75B	他に分類されない宿泊業	7592	リゾートクラブ
		7599	他に分類されない宿泊業
76A	日本料理店	7621	日本料理店
76B	中華料理店	7623	中華料理店
		7624	ラーメン店
76C	焼肉店	7625	焼肉店
76D	その他の専門料理店	7622	料亭
		7629	その他の専門料理店
76E	ハンバーガー店	7691	ハンバーガー店
76F	お好み焼・焼きそば・たこ焼店	7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店
76G	他に分類されない飲食店	7699	他に分類されない飲食店
78A	普通洗濯業	7811	普通洗濯業
		7812	洗濯物取次業
78B	リネンサプライ業	7813	リネンサプライ業
79A	葬儀業	7961	葬儀業
79B	結婚式場業	7962	結婚式場業
79C	冠婚葬祭互助会	7963	冠婚葬祭互助会
79D	写真プリント、現像・焼付業	7993	写真プリント、現像・焼付業
79E	他に分類されないその他の生活関連サービス業	7991	食品質加工業
		7992	結婚相談業、結婚式場紹介業
		7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業
80A	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	8041	スポーツ施設提供業（別掲を除く）
80B	体育館	8042	体育館
80C	ゴルフ場	8043	ゴルフ場
80D	ゴルフ練習場	8044	ゴルフ練習場
80E	ボウリング場	8045	ボウリング場
80F	テニス場	8046	テニス場
80G	バットニング・テニス練習場	8047	バットニング・テニス練習場
80H	フィットネスクラブ	8048	フィットネスクラブ
80J	マージャンクラブ	8063	マージャンクラブ
80K	パチンコホール	8064	パチンコホール
80L	ゲームセンター	8065	ゲームセンター
80M	その他の遊戯場	8061	ビリヤード場
		8062	囲碁・将棋所
		8069	その他の遊戯場
80N	カラオケボックス業	8095	カラオケボックス業
80P	他に分類されない娯楽業	8091	ダンスホール
		8092	マリナー業
		8093	遊漁船業
		8094	芸芸業
		8096	娯楽に附帯するサービス業
		8099	他に分類されない娯楽業
82A	公民館	8211	公民館
82B	図書館	8212	図書館
82C	博物館、美術館	8213	博物館、美術館
82D	動物園、植物園、水族館	8214	動物園、植物園、水族館
82E	その他の社会教育	8215	青少年教育施設
		8216	社会通信教育
		8219	その他の社会教育
82F	音楽教授業	8241	音楽教授業
82G	書道教授業	8242	書道教授業
82H	生花・茶道教授業	8243	生花・茶道教授業
82J	そろばん教授業	8244	そろばん教授業
82K	外国語会話教授業	8245	外国語会話教授業
82L	スポーツ・健康教授業	8246	スポーツ・健康教授業
82M	その他の教養・技能教授業	8249	その他の教養・技能教授業
83A	助産所	8341	助産所
83B	看護業	8342	看護業
83C	歯科技工所	8361	歯科技工所
83D	その他の医療に附帯するサービス業	8369	その他の医療に附帯するサービス業
85A	保育所	8531	保育所
85B	その他の児童福祉事業	8539	その他の児童福祉事業
85C	特別養護老人ホーム	8541	特別養護老人ホーム
85D	介護老人保健施設	8542	介護老人保健施設
85E	通所・短期入所介護事業	8543	通所・短期入所介護事業
85F	訪問介護事業	8544	訪問介護事業
85G	認知症老人グループホーム	8545	認知症老人グループホーム
85H	有料老人ホーム	8546	有料老人ホーム
85J	その他の老人福祉・介護事業	8549	その他の老人福祉・介護事業
85K	更生保護事業	8591	更生保護事業
85L	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業
86X	郵便局・郵便局受託業	861	郵便局
		862	郵便局受託業

令和3年—経済センサス活動調査—三田市集計結果報告

1 概要

事業所総数（民営事業所）	2,651事業所
従業者総数（民営事業所）	41,031人

(1) 事業所数及び従業者数

三田市の民営事業所は2,651事業所、従業者数は41,031人で、1事業所あたりに換算すると、15.5人となっている。

表1 事業所数及び従業者数

区分		R3	H28	H26	H24
全事業所	事業所数			2,881	
	従業者数			41,496	
	男			21,176	
	女			20,318	
1事業所あたりの従業者数				14.4	
民営事業所	事業所数	2,651	2,730	2,783	2,706
	従業者数	41,031	39,678	38,165	37,137
	男	20,455	19,560	19,573	18,290
	女	20,234	19,952	18,590	18,703
1事業所あたりの従業者数		15.5	14.5	13.7	13.7

※H24、H28およびR3は活動調査のため公務事業所は調査対象外

※男女別の不詳を含む。

(2) 神戸・阪神地区での比較 ※民営事業所別

三田市の事業所数は9市町のうち8番目、従業者数は9市町のうち6番目である。1事業所あたりの従業者数は15.5人と9市町のうち最も多くなっている。1k㎡あたりの事業所数は12.6事業所、1k㎡あたりの従業者数は195.1人と9市町のうち8番目となっている。

表2 市区町別事業所数（民営事業所）

県・市町	事業所数				
	R3	構成比	H28	構成比	増減率
兵庫県	203,113	100.0%	214,169	100.0%	▲ 5.2
神戸市	62,228	30.6%	66,882	31.2%	▲ 7.0
阪神南地域	33,575	16.5%	34,102	15.9%	▲ 1.5
尼崎市	16,695	8.2%	17,333	8.1%	▲ 3.7
西宮市	13,802	6.8%	13,895	6.5%	▲ 0.7
芦屋市	3,078	1.5%	2,874	1.3%	7.1
阪神北地域	18,076	8.9%	18,384	8.6%	▲ 1.7
伊丹市	5,648	2.8%	5,607	2.6%	0.7
宝塚市	5,408	2.7%	5,423	2.5%	▲ 0.3
川西市	3,761	1.9%	4,014	1.9%	▲ 6.3
三田市	2,651	1.3%	2,730	1.3%	▲ 2.9
猪名川町	608	0.3%	610	0.3%	▲ 0.3

表3 市区町別事業所従業者数（民営事業所）

県・市町	従業者数				
	R3	構成比	H28	構成比	増減率
兵庫県	2,221,469	100.0%	2,203,102	100.0%	0.8
神戸市	725,828	32.7%	727,130	33.0%	▲ 0.2
阪神南地域	371,292	16.7%	363,969	16.5%	2.0
尼崎市	194,617	8.8%	191,556	8.7%	1.6
西宮市	153,089	6.9%	150,119	6.8%	2.0
芦屋市	23,586	1.1%	22,294	1.0%	5.8
阪神北地域	208,930	9.4%	202,192	9.2%	3.3
伊丹市	68,928	3.1%	64,068	2.9%	7.6
宝塚市	54,613	2.5%	54,498	2.5%	0.2
川西市	37,548	1.7%	37,261	1.7%	0.8
三田市	41,031	1.8%	39,678	1.8%	3.4
猪名川町	6,810	0.3%	6,687	0.3%	1.8

※男女別不詳分を含む

2 産業別の状況 ※民営事業所別

事業所数	「卸売業、小売業」が655事業所（構成比24.7%）ともっとも多い
従業者数	「製造業」が10,786人（構成比26.3%）ともっとも多い

（1） 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が655事業所（構成比24.7%）ともっとも多く、ついで「医療、福祉」が289事業所（同10.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」が282事業所（同10.6%）と続いている。この3産業で三田市の46.2%を占めている。

（2） 従業者数

従業者数をみると、「製造業」が10,786人（構成比26.3%）ともっとも多く、ついで「医療、福祉」が7,212人（同17.6%）、「卸売業、小売業」6,981人（同17.0%）でこの3産業で三田市の過半数を占めている。

（3） 1事業所あたり従業者数

1事業所あたり従業者数をみると、「製造業」（53.7人）がもっとも多く、次いで「運輸業、郵便業」（25.6人）、「医療、福祉」（25.0人）となっている。

一方、1事業所あたり従業者数が少ない業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（2.0人）、次いで「不動産業、物品賃貸業」（4.5人）となっている。

図1 産業(大分類)別事業所数(民営事業所)

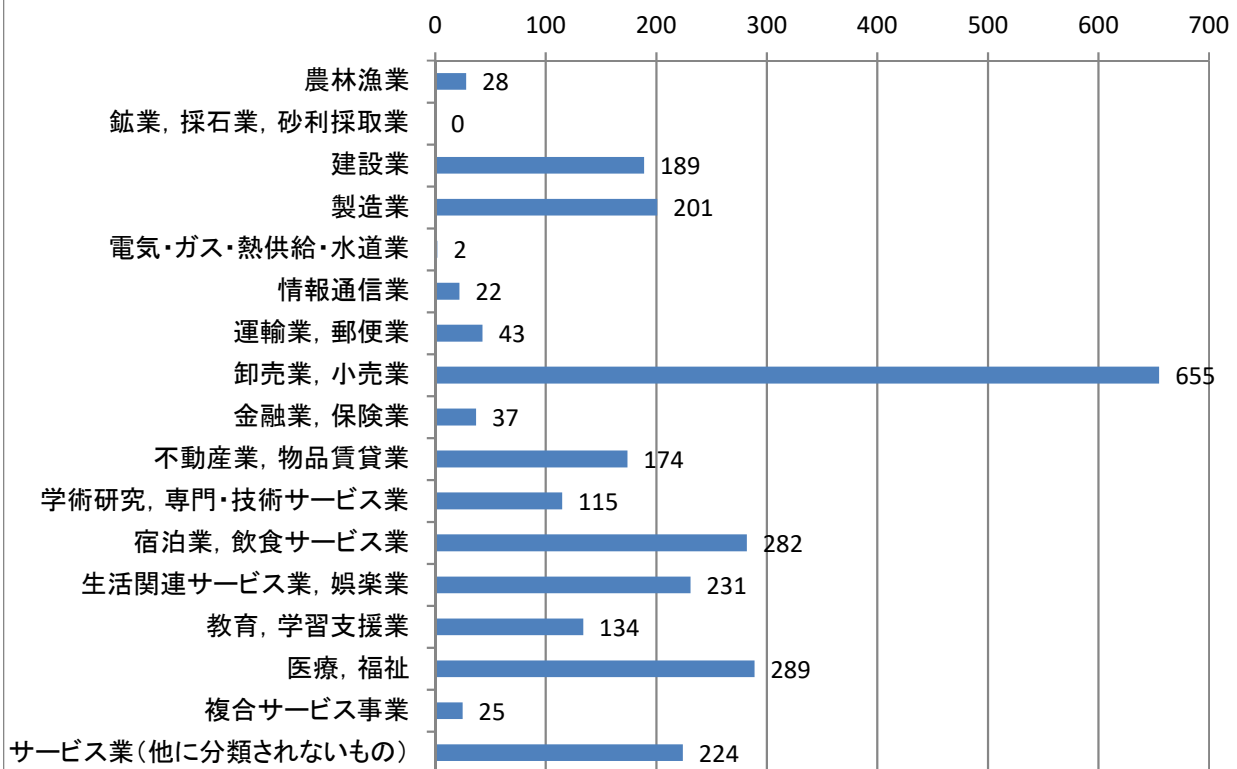


図2 産業(大分類)別従業者数(民営事業所)

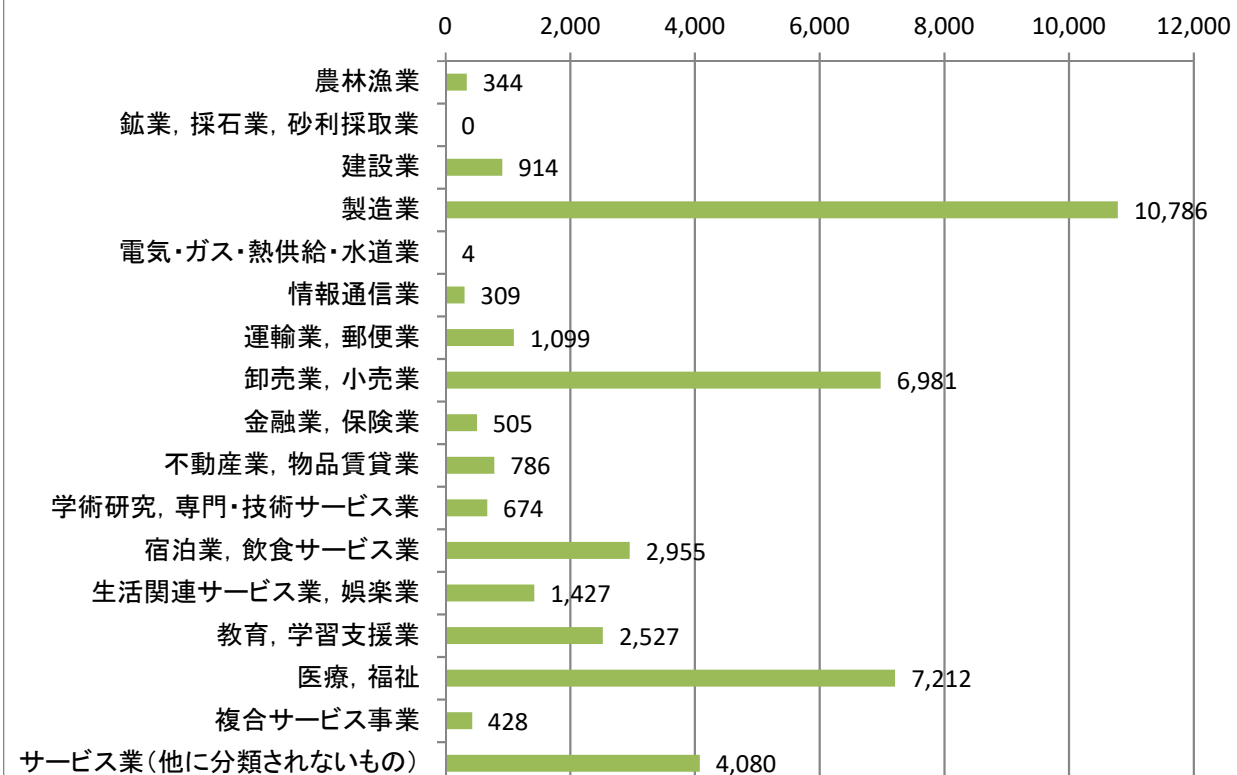


表4 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所あたり従業者数（民営事業所）

産業大分類 事業所の従業者規模別	事業所数		従業者数（人）		1事業所あたりの従業者数
	R3	構成比	R3	構成比	
A～R全産業（S公務を除く）	2,651	100.0%	41,031	100.0%	15.5
A～B農林漁業	28	1.1%	344	0.8%	12.3
C鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-
D建設業	189	7.1%	914	2.2%	4.8
E製造業	201	7.6%	10,786	26.3%	53.7
F電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1%	4	0.0%	2.0
G情報通信業	22	0.8%	309	0.8%	14.0
H運輸業，郵便業	43	1.6%	1,099	2.7%	25.6
I卸売業，小売業	655	24.7%	6,981	17.0%	10.7
J金融業，保険業	37	1.4%	505	1.2%	13.6
K不動産業，物品賃貸業	174	6.6%	786	1.9%	4.5
L学術研究，専門・技術サービス業	115	4.3%	674	1.6%	5.9
M宿泊業，飲食サービス業	282	10.6%	2,955	7.2%	10.5
N生活関連サービス業，娯楽業	231	8.7%	1,427	3.5%	6.2
O教育，学習支援業	134	5.1%	2,527	6.2%	18.9
P医療，福祉	289	10.9%	7,212	17.6%	25.0
Q複合サービス事業	25	0.9%	428	1.0%	17.1
Rサービス業（他に分類されないもの）	224	8.4%	4,080	9.9%	18.2

※男女別不詳分を含む

3 経営組織別の状況 ※民営事業所別

個人事業所は693事業所で従業員数は2,295人
 法人事業所は1,946事業所で従業員数は38,703人
 法人でない団体は12事業所で従業員数は33人

(1) 事業所数

「個人」は693事業所（構成比26.1%）、「法人」は1,946事業所（同73.4%）、うち会社は1,617事業所（同61.0%）となっている。また「法人でない団体」は12事業所（同0.5%）となっている。

(2) 従業者数

「個人」は2,295人（構成比5.6%）、「法人」は38,703人（同94.3%）、うち「会社」は29,954人（同73.0%）となっている。また「法人でない団体」は33人（同0.1%）となっている。

表5 経営組織別事業所数及び従業者数（民営事業所）

経営組織	事業所数	構成比	従業者数※	構成比
総数	2,651	100.0%	41,031	100.0%
個人	693	26.1%	2,295	5.6%
法人	1,946	73.4%	38,703	94.3%
会社	1,617	61.0%	29,954	73.0%
会社以外の法人	329	12.4%	8,749	21.3%
法人でない団体	12	0.5%	33	0.1%

※男女別不詳分を含む

4 従業者規模別の状況 ※民営事業所別

「1～4人」の事業所は1,360事業所（構成比51.3%）ともっとも多いが、従業者数は2,973人と構成比の7.2%に過ぎない。

「1～4人」の事業所は1,360事業所（構成比51.3%）ともっとも多い。

従業者数30人以上の事業所数は249事業所（同9.4%）、従業者数は26,133人（同63.7%）である。

表6 従業者規模別事業所数（民営事業所）

従業者規模	事業所数				
	R3	構成比 (%)	H28	構成比 (%)	増減率
総数	2,651	100.0%	2,730	100.0%	▲ 2.9
1～4人	1,360	51.3%	1,408	51.6%	▲ 3.4
5～9人	501	18.9%	563	20.6%	▲ 11.0
10～19人	390	14.7%	384	14.1%	1.6
20～29人	138	5.2%	140	5.1%	▲ 1.4
30～49人	115	4.3%	107	3.9%	7.5
50～99人	67	2.5%	55	2.0%	21.8
100人以上	67	2.5%	62	2.3%	8.1
派遣従業者のみ	13	0.5%	11	0.4%	18.2
(再掲)					
5人以下		0.0%	1,559	57.1%	
20人以下		0.0%	2,373	86.9%	

表7 従業者規模別従業者数（民営事業所）

従業者規模	従業者数※				
	R3	構成比	H28	構成比	増減率
総数	41,031	100.0%	39,678	100.0%	3.4
1～4人	2,973	7.2%	3,122	7.9%	▲ 4.8
5～9人	3,308	8.1%	3,778	9.5%	▲ 12.4
10～19人	5,352	13.0%	5,246	13.2%	2.0
20～29人	3,265	8.0%	3,329	8.4%	▲ 1.9
30～49人	4,199	10.2%	4,032	10.2%	4.1
50～99人	4,588	11.2%	4,013	10.1%	14.3
100人以上	17,346	42.3%	16,158	40.7%	7.4
派遣従業者のみ	—	—	—	—	—
(再掲)					
5人以下		0.0%	3,877	9.8%	
20人以下		0.0%	12,506	31.5%	

※男女別不詳分を含む